

8月6日からの大雨等により被災した、道路・河川等の迅速な復旧を支援 ～大規模災害時の災害査定効率化（簡素化）の対象区域を追加し、内容を決定～

国土交通省では、令和7年8月6日からの大雨により被災した公共土木施設について、災害査定に要する期間等を大幅に縮減する「大規模災害時の災害査定効率化（簡素化）及び事前ルール」¹を適用し、9月10日に地方自治体に対して通知しているところですが、被害状況を踏まえ、本日、対象区域を追加決定し、地方自治体に通知しました。
これにより、この災害²に見舞われた地方自治体の災害査定の迅速化が図られます。

- 1 平成29年1月13日から大規模災害発生時に被災自治体の災害査定に要する期間等を大幅に縮減するルールとして設けたもの。（別添参照）
- 2 この災害とは、11月11日に本激指定された「令和7年8月5日から9月21日の間で間の豪雨及び暴風雨による災害」をいう。

<追加対象区域>

【水管理・国土保全局所管施設³】

北海道、秋田県、静岡県、愛知県

<9月10日付け通知済みの対象区域>

【水管理・国土保全局所管施設³、都市局所管施設⁴】

新潟県、富山県、石川県、山口県、福岡県、熊本県、鹿児島県、福岡市、熊本市

- 書面による査定上限額の引上げ(机上査定の拡大)により査定に要する時間や人員を大幅に縮減
・書面による査定の上限額を通常の1,000万円未満から引き上げる。

【水管理・国土保全局所管施設³】

北海道：4,000万円以下 静岡県：5,000万円以下
秋田県：5,200万円以下 愛知県：5,000万円以下

- 現地で決定できる災害復旧事業費の上限額の引上げにより早期の災害復旧を実施
・現地で決定できる災害復旧事業費の上限額を通常4億円未満から以下の金額に引き上げる。

【水管理・国土保全局所管施設³】

7億円未満

- 3 河川、海岸（港湾に係るものを除く）、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、橋梁、水道、下水道
- 4 都市公園

【問合せ先】

水管理・国土保全局 防災課 田澤（内線35725）、尾崎（内線35776）
電話 代表:03-5253-8111、直通:03-5253-8458

【事前ルール化】

■ 対象とする大規模災害(大規模査定方針 第二)

- カテゴリーS: **激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表**がされた災害で、かつ、**緊急災害対策本部(政府)が設置**された災害(過去の事例: 東日本大震災(H23))
- カテゴリーA: **激甚災害(本激)に指定又は指定の事前公表**がされた災害
(過去の事例: 令和6年能登半島地震(R6)、梅雨前線豪雨等(R5)、台風第14号、第15号の暴風雨等(R4)、梅雨前線豪雨等(R2)、東日本台風(R元))

■ 対象区域(大規模災害査定方針 第四)

- 当該災害における被災箇所数が、都道府県又は指定都市の区域事業主体において、**過去五箇年の平均箇所数**(激甚災害に係るものを除く)**を超えた**区域

カテゴリーS・Aの災害かつ対象区域の要件を満たした場合、**効率化(簡素化)の ~**を実施可能
さらに、以下の条件も満たした場合、**早期確認型査定**も実施可能

■ 被災箇所数(大規模査定方針 第十一)

- 被災箇所数が市(指定都市を除く)においては**60箇所**、町においては**30箇所**、村においては**20箇所**を超える場合

【災害査定の手続きの効率化(簡素化)の内容】

机上査定限度額の引上げ(カテゴリーSは**申請予定箇所の概ね9割**、カテゴリーAは**申請予定箇所の概ね7割**となる金額まで引き上げる)
(原則: 1,000万円未満) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 5,000万円、カテゴリーA 2,000万円)

: 会議室で書類のみで行う机上査定の対象限度額の引上げにより査定期間を短縮

採択保留金額の引上げ(カテゴリーSは**採択保留件数の概ね9割**、カテゴリーAは**採択保留件数の概ね6割**となる金額まで引き上げる)
(原則: 4億円以上) (参考: 過去の事例 カテゴリーS 30億円、カテゴリーA 8億円)

: 現地で決定できる災害復旧事業の金額の引上げにより早期着手が可能

設計書に添付する図面等の効率化

: 設計図書の作成において航空写真や代表的な断面図等の活用により測量・設計期間を短縮 など

一箇所工事の取扱い

: 被災した箇所が100mを超える箇所であっても統合可能、被災した箇所間の距離にかかわらず適度な工事発注単位に分割可能

早期確認型査定

: 申請時(前査定)の積算は不要とすることや災害査定官等による技術的助言を行うことで手戻りのないシームレスな設計を実現することなどにより、「災害査定の申請」及び「災害復旧工事の着手」の2つをスピードアップし、災害復旧全体の迅速化を図る